

Fund Report

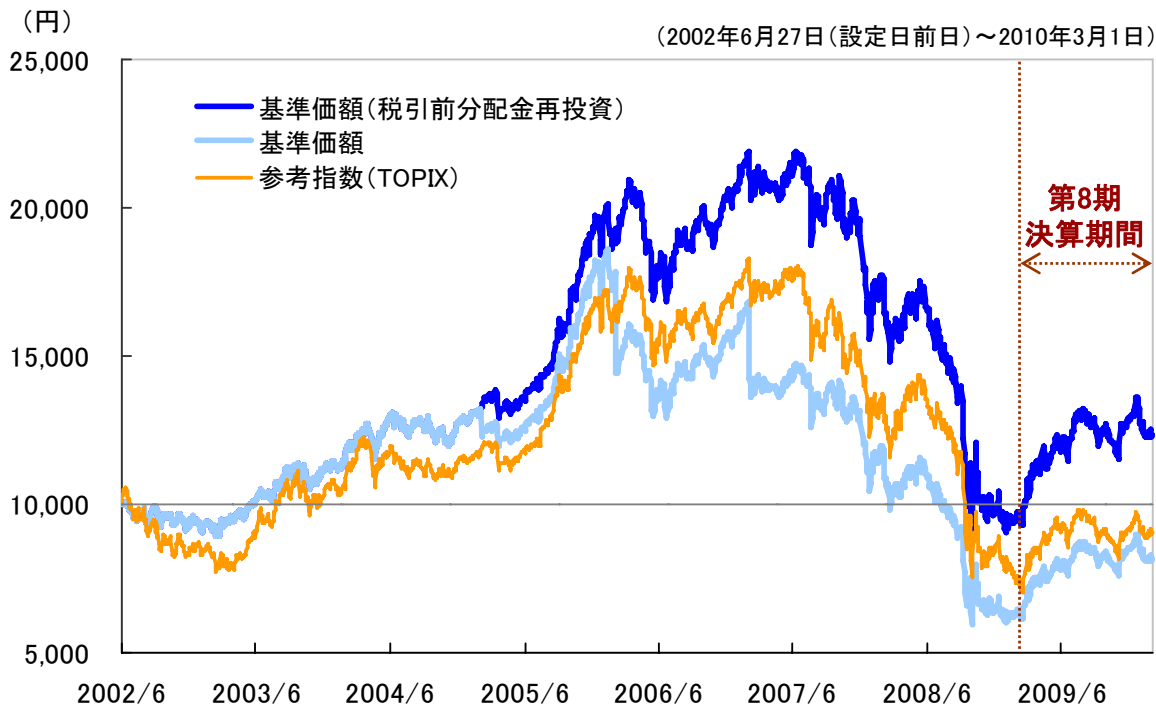
東海3県ファンド

～ 第8期決算速報 ～

2010年3月2日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

設定来の基準価額推移



第8期決算日

(2010年3月1日)

基準価額 : 8,145円
基準価額(税引前分配金再投資) : 12,331円
純資産総額 : 19,439百万円

第8期決算期間騰落率

(税引前分配金再投資)

(2009年3月3日～2010年3月1日)

ファンド	29.7%
参考指数(TOPIX)	22.4%

※ファンドの騰落率は、税引前分配金を再投資したものとして計算しているため、実際の投資家利回りとは異なります。

※基準価額は信託報酬控除後のもので、設定日前日(2002年6月27日)を10,000円としています。
※参考指数(TOPIX)は設定日前日(2002年6月27日)を10,000円として指数化したものです。
※上記グラフ・表は過去の実績であり、将来の運用成果などをお約束するものではありません。
※基準価額は1万口当たりで表示しています。

「東海3県ファンド」は、2010年3月1日に第8期決算を迎えました。

基準価額は、前期末(2009年3月2日)の6,280円から当期末(2010年3月1日)には8,145円と、29.7%の上昇となりましたが、基準価額水準、市況動向などを勘案し、収益分配は行わないことといたしました。

◆ 第8期の基準価額の変動要因

マザーファンドにおける概算値です。

プラス寄与上位3銘柄

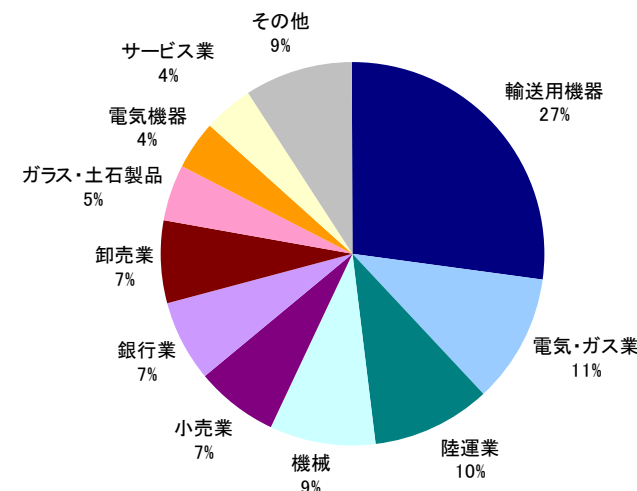
銘柄	寄与額
デンソー	339 円
アイシン精機	228 円
東海理化電機製作所	185 円

マイナス寄与下位3銘柄

銘柄	寄与額
サークルKサンクス	-60 円
大垣共立銀行	-39 円
名古屋銀行	-30 円

※寄与額は「組入銘柄がどの程度基準価額に貢献したか」を示したものです。
※寄与額はマザーファンドにおける1万口当たりで示した概算値です。

◆ 第8期決算日(2010年3月1日)時点の業種配分



※業種配分の比率は、マザーファンドにおける時価総額に占める比率です。
※業種は東証33業種分類です。
※上記の数値は、小数第2位を四捨五入しておりますので、合計が100%とまらない場合があります。

Fund Report

東海3県ファンド

～ 第8期決算速報 ～

2010年3月2日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

投資環境 (2009年3月3日～2010年3月1日)

◆ 2009年3月～7月の概況

当期における日本株式市場は、2008年秋以降の金融危機に伴う世界的な景気後退を嫌気し、期初から下落基調となり、TOPIXは2009年3月中旬に700ポイントまで値下がりし、バブル崩壊後の安値を更新しました。

しかし、製造業が最終需要の減少を受けて急激かつ大幅な減産を実施したことにより在庫調整が進んだことや、各国の経済対策による需要下支え効果も現れてきたことなどから、春以降は景気の底打ち感が醸成されるようになり、世界的に株価の反発局面が続きました。

◆ 2009年8月～2010年3月の概況

相次ぐ大型増資や円高の進展、民主党新政権の経済対策への懸念から、8月から11月末にかけて下落基調が続きました。しかし、12月初旬に日銀が追加金融緩和策を打ち出したことをきっかけに円安に転じたことや、海外の株式市場と比較して日本株式市場に出遅れ感があつたことなどもあり、2010年1月中旬にかけてTOPIXは大幅に上昇しました。

その後、中国の金融引き締め懸念や米国における金融機関への規制強化案、ギリシャの財政問題などの影響から世界的に株価が調整したことを受け、日本株式市場も調整して期末を迎えました。

◆ 定期リバランスの概況

2009年4月、7月、10月、2010年1月に、当ファンドの運用の基本方針に基づき、投資対象銘柄の見直しおよび組入比率を調整する定期的なリバランス(投資配分比率の調整)を行ないました。

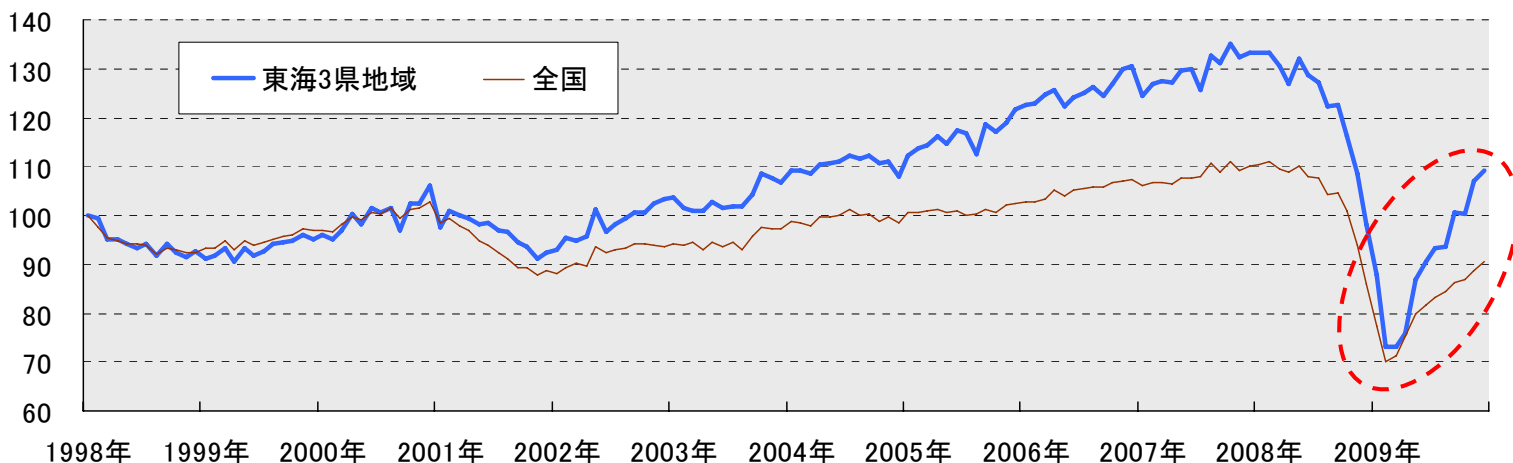
その結果、ノリタケカンパニーリミテド、メイテックを売却し、日本車輛製造、セディナの組み入れを行いました。

当面の見通し

- 海外の株式市場は、これまでの潤沢な流動性供給が徐々に減少すると思われるなど、引き続き調整局面が想定されますが、日本株式市場に関しては、緩和的な金融・財政政策が継続されることなどを追い風に、年度末にかけて再び上値を試す展開になると考えています。
- トヨタ自動車の一部車種で発覚した不具合による品質問題が及ぼす影響への懸念がある一方、景気後退を受けて急速に悪化した東海3県地域の鉱工業生産指数は、全国と比較して相対的に回復傾向が顕著に見られ、東海3県企業群の業績回復が期待される点は、当ファンドにとって好材料になると考えています。

鉱工業生産指数(確報値ベース)の推移

(1998年1月～2009年12月)



※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の動向などを保証するものではありません。

出所: 経済産業省、中部経済産業局

Fund Report

東海3県ファンド

～ 第8期決算速報 ～

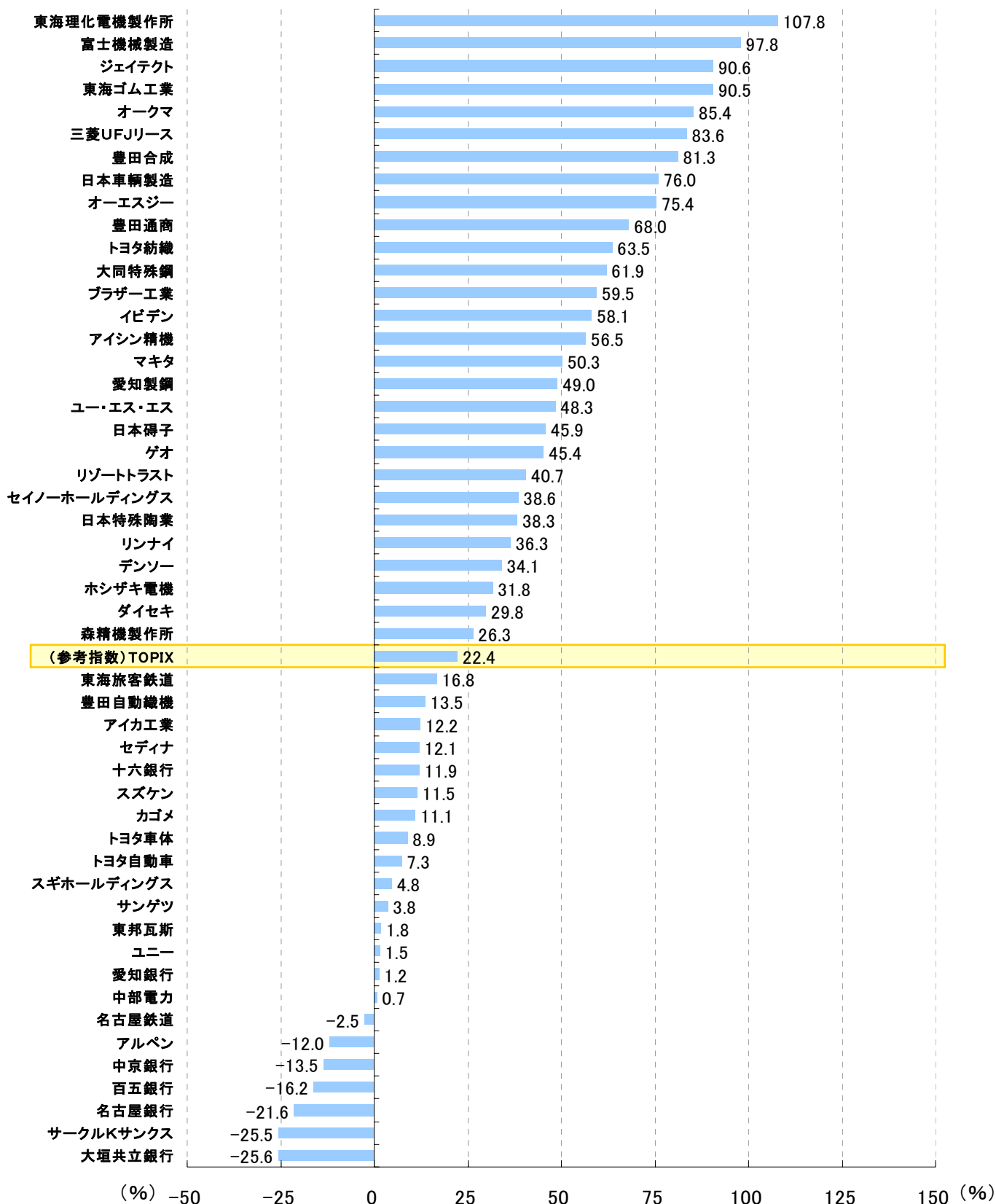
2010年3月2日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

組入銘柄について

組入銘柄数 50銘柄 (2010年3月1日現在)

組入銘柄の株価騰落率(2009年3月2日終値と2010年3月1日終値の比較)



※ 第8期決算日時点(2010年3月1日)で保有する、50銘柄について記載しています。

※ 上記グラフは過去の実績であり、将来の動向などを保証するものではありません。

出所: Thomson Datastream

Fund Report

東海3県ファンド

～ 第8期決算速報 ～

2010年3月2日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの特色

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆主として「TMA東海3県マザーファンド」受益証券を通じて、東海3県(愛知県、岐阜県、三重県)の経済を支える代表的な企業※の株式に配当利回りを重視しながら投資を行うことで、東海3県の中長期的な経済成長を享受し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

※株式時価総額が大きい企業

◆東海3県に本社があり、証券取引所に上場している日本法人の株式のうち、時価総額上位約50社の銘柄に投資します。

◆個別銘柄の投資比率については、『時価総額の大きさに応じて投資する戦略』と『配当利回りの大きさに応じて投資する戦略』を組み合わせて決定します。

◆原則として、実質的な株式の組入比率は高位を維持します。

ファンドのリスク

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

当ファンドは、主に国内の株式など値動きのある証券を実質的な投資対象としますので、基準価額は変動します。

当ファンドへの投資には主に以下のリスクが想定され、これらの影響により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

リスクの詳細については、投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

◆ 株価変動リスク

株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績・財務状況、市場の需給などを反映して変動します。また、発行企業が経営不安、倒産などに陥った場合は、投資資金が回収できなくなることもあります。

◆ 流動性リスク

受益者から解約申込があった場合、組入資産を売却することで解約資金の手当てを行うことがありますが、組入資産の市場における流動性が低いときには直前の市場価格よりも大幅に安い価格で売却せざるを得ないことがあります。

当ファンドにかかる手数料等について

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

◆ 申込時に直接ご負担いただく費用

・取得時の申込手数料: お申込価額に1.575%(税抜1.5%)の率を乗じて得た額を上限として、販売会社が個別に定める額とします。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

◆ 換金時に直接ご負担いただく費用

・換金(解約)手数料: ご換金(解約)手数料はありません。
 ・信託財産留保額: ご換金請求受付日の基準価額の0.2%

◆ 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用

・信託報酬: 信託財産の純資産総額に対し、年1.029%(税抜0.98%)の率を乗じて得た額
 ・その他の費用: 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、信託事務等に要する諸費用などをファンドの信託財産を通じて間接的にご負担いただきます。(監査報酬を除く「その他の費用」は実際の取引などに応じて決まる費用であるため、その料率、金額などを事前に表示することはできません。)

※当ファンドの手数料等の合計金額については、保有期間などに応じて異なりますので表示することができません。

Fund Report

東海3県ファンド

～ 第8期決算速報 ～

2010年3月2日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

お申込メモ

※詳細は投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

- 取得の申し込み

原則として、毎営業日にお申し込みを受け付けます。
受付は午後3時までとします。
- 申込単位

受付時間を過ぎてからの申し込みについては、翌営業日受付の取り扱いとなります。
販売会社やお申し込みのコースなどによってお申込単位は異なります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
お申込みには、収益分配金の受取方法により以下の2種類のコースがあります。
 - 〈一般コース〉分配金を受け取るコースです。
 - 〈自動けいぞく投資コース〉分配金が税引き後、自動的に無手数料で再投資されるコースです。
- 申込価額

お申込受付日の基準価額
- 換金の請求

原則として、毎営業日にご換金の請求を受け付けます。
受付は午後3時までとします。
- 換金単位

受付時間を過ぎてからの換金請求については、翌営業日受付の取り扱いとなります。
販売会社やお申し込みのコースなどによって異なります。
詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 換金価額

ご換金請求受付日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額(解約価額)
- 換金代金の支払い

原則として、ご換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
- 信託期間

2002年6月28日から無期限とします。
- 収益分配

原則として、毎年3月1日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、分配方針に基づいて収益分配を行います。
※分配対象額が少額の場合などには、分配を行わないことがあります。
- 課税上の取り扱い

収益分配時の普通分配金、換金(解約)時および償還時の差益に対して課税されます。
※課税上は株式投資信託として取り扱われます。
※税制改正などにより、課税上の取扱内容が変更になる場合があります。

《当ファンドの照会先》

販売会社または下記までお問い合わせください。

東京海上アセットマネジメント投信 サービスデスク 0120-712-016

※土日祝・年末年始を除く9時～17時

Fund Report

東海3県ファンド

～ 第8期決算速報 ～

2010年3月2日作成

東京海上アセットマネジメント投信株式会社

ファンドの関係法人

- 委託会社: 東京海上アセットマネジメント投信株式会社
信託財産の運用指図などを行います。
金融商品取引業者であり(登録番号: 関東財務局長(金商)第361号)、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会に加入しております。
- 受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)
信託財産の保管・管理などを行います。
- 販売会社
投資信託説明書(目論見書)のご提供、募集・販売の取り扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払いなどを行います。

商号(五十音順)	登録番号	加入協会		
		日本証券業協会	(社)日本証券投資顧問業協会	(社)金融先物取引業協会
株式会社 愛知銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第12号	○		
イーバンク銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第609号	○		○
株式会社 十六銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第7号	○		○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2134号	○		○
東京海上日動火災保険株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第135号	○		
株式会社 名古屋銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第19号	○		
日興コーディアル証券株式会社 (投信スーパーセンター)	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社 百五銀行	登録金融機関 東海財務局長(登金)第10号	○		○
百五証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長(金商)第134号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第195号	○		○

2010年3月2日現在

<当資料のお取り扱いにおけるご注意>

当資料は、東京海上アセットマネジメント投信が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。お申し込みには必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書(交付目論見書)は販売会社までご請求ください。

当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。

当資料は信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に掲載された図表などの内容は、将来の運用成果や市場環境の変動などを示唆・保証するものではありません。

投資信託は、値動きのある証券など(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されているものではありません。

投資信託は金融機関の預金とは異なり元本が保証されているものではありません。委託会社の運用指図によって信託財産に生じた利益および損失は、全て投資家に帰属します。

投資信託は、預金および保険契約ではありません。また、預金保険や保険契約者保護機構の対象ではありません。

登録金融機関から購入した投資信託は投資者保護基金の補償対象ではありません。